

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向出靖弘

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 永久秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役営業・管理担当営業本部長 田中治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,538,096	27,467,360	28,573,903	25,321,160	19,532,470
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	1,709,270	2,644,152	2,665,828	907,465	278,173
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,014,255	1,524,379	1,761,239	190,435	329,315
純資産額 (千円)	12,305,452	14,741,134	15,218,153	13,862,572	12,897,887
総資産額 (千円)	29,393,791	32,656,696	32,925,694	32,189,355	30,164,946
1株当たり純資産額 (円)	272.75	302.39	314.51	286.19	258.97
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	21.97	33.87	39.25	4.33	7.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	41.7	42.5	38.6	37.3
自己資本利益率 (%)	8.9	11.8	12.8	1.4	
株価収益率 (倍)	16.4	14.0	7.8	34.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,599,038	1,442,056	1,642,109	880,428	3,473,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,887	1,632,501	1,608,642	1,512,133	780,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,122,002	855,355	416,743	2,421,972	1,568,074
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,827,595	4,120,585	3,717,684	3,424,294	4,716,708
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	696 (69)	687 (96)	698 (119)	973 (153)	1,102 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	19,393,888	21,219,432	22,532,616	19,241,083	13,422,024
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,126,413	1,585,191	1,598,335	578,629	1,331,181
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	754,851	949,001	1,169,416	84,403	869,502
資本金 (千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数 (株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額 (千円)	10,760,877	11,172,105	11,052,840	10,197,490	9,374,913
総資産額 (千円)	26,589,177	27,399,461	26,572,744	25,982,214	24,209,787
1株当たり純資産額 (円)	238.61	248.27	248.71	234.90	215.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	3.00 ( )	1.50 ( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	16.36	21.08	26.06	1.92	20.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	40.8	41.6	39.2	38.7
自己資本利益率 (%)	7.5	8.7	10.5	0.8	
株価収益率 (倍)	22.1	22.4	11.8	78.1	
配当性向 (%)	36.7	33.2	26.9	156.3	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	463 (20)	459 (28)	461 (39)	439 (48)	427 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立50周年を記念した記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組。また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ベーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股? 有限公司(現台湾油研股? 有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD.設立(現連結子会社)
昭和53年3月	ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD.設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現連結子会社)
昭和55年7月	ユケン(U. K.)LTD.設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年7月	合弁会社、榆次油研液圧有限公司設立(現関連会社)
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(現連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(現連結子会社)
平成22年2月	油研(上海)商貿有限公司設立(非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社 8 社と非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

主な関係会社

ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD.、台湾油研股份有限公司、株式会社北陸油研、ユケン(U.K.)LTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

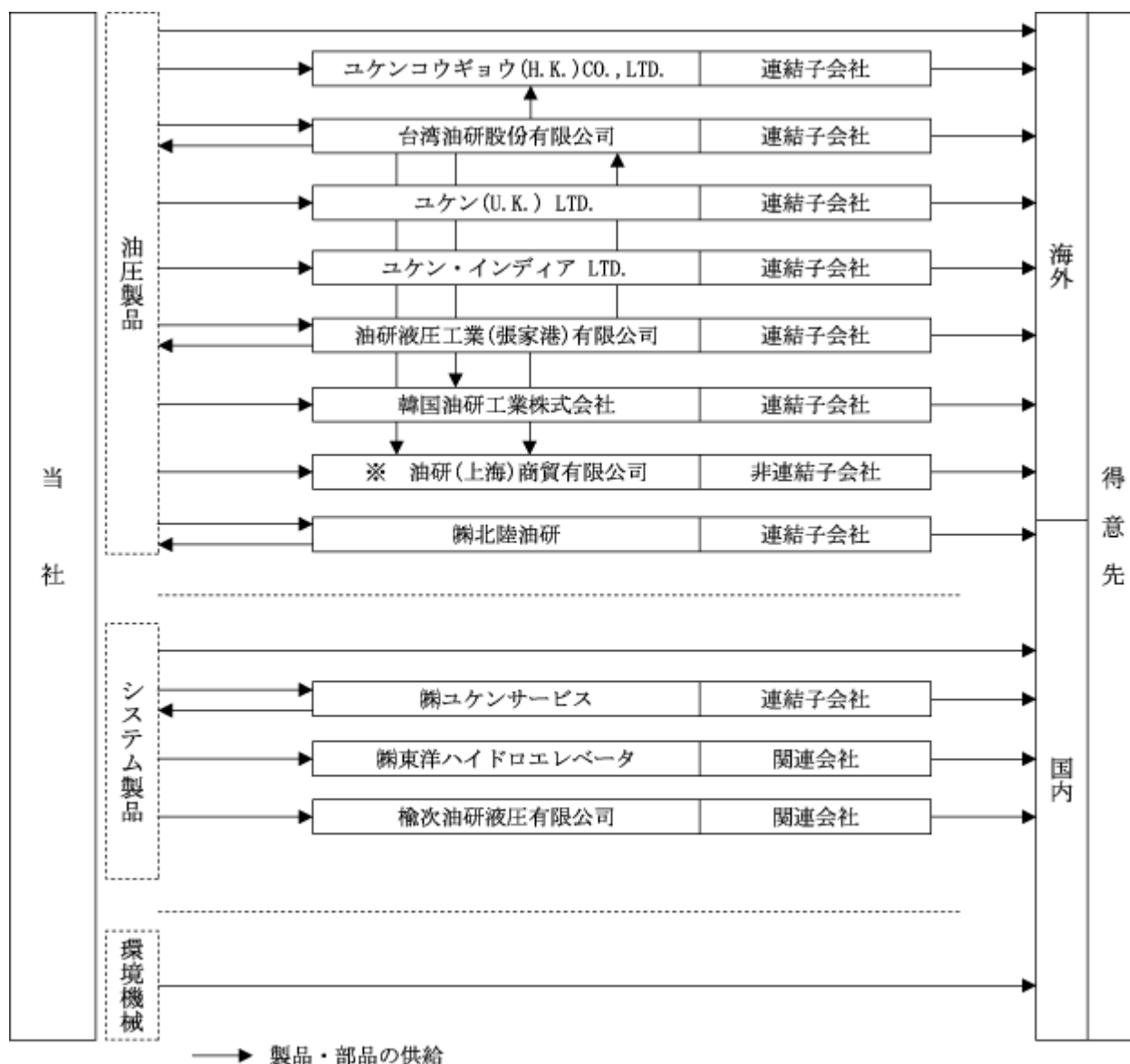
主な関係会社

(株)ユケンサービス、榆次油研液圧有限公司

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。

(注)前連結会計年度において、非連結子会社であった油研液圧工業(張家港)有限公司及び、韓国油研工業株式会社は、当連結会計年度より連結子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 油研(上海)商貿有限公司については、平成22年4月からの営業開始であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社、システム製品の製造・販売及び修理・サービス
台湾油研股? 有限公司	中華民国台湾省	千円 90,000	油圧製品	62.6		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
ユケンコウギョウ(H.K.) CO.,LTD.	香港	千香港ドル 5,000	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン(U.K.)LTD.	英国	千ポンド 300	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3 [27.1]		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン・インディアLTD.	インド	千ルピー 30,000	油圧製品	40.0		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研液圧工業(張家港)有限公 司	中華人民共和国	千円 82,469	油圧製品	91.5 (14.2)		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 3名
韓国油研工業株式会社	大韓民国	百万ウォン 5,010	油圧製品	95.8		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で示し、[ ]内は、緊密な者等の所有割合を外数で示しております。  
3 ㈱北陸油研は、議決権等の所有割合は30.3%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。  
4 ユケン・インディアLTD.は、議決権等の所有割合は40.0%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。  
5 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
6 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.は、特定子会社であります。  
7 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,167,467千円

- (2)経常利益 95,521 〃  
(3)当期純利益 76,371 〃  
(4)純資産額 956,500 〃  
(5)総資産額 2,525,003 〃

- 8 ユケン・インディアLTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,398,565千円

- (2)経常利益 204,134 〃  
(3)当期純利益 131,175 〃  
(4)純資産額 629,226 〃  
(5)総資産額 1,788,861 〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
油圧製品部門	751 (95)
システム製品部門	57 (11)
環境機械部門	14 (1)
営業、管理部門他	280 (38)
合計	1,102 (145)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
427 (52)	39.9	18.0	5,401

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(所属組合員数339名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部・茨城地方本部(所属組合員数13名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況に対する各国政府・金融当局の金融・財政政策の効果や中国を中心とした新興国の堅調な景気回復を背景に徐々に持ち直しの様相を呈してまいりました。一方、国内では輸出、生産に回復の動きが見られるものの、設備過剰感による投資の抑制、雇用情勢の停滞、デフレによる影響など、依然として厳しい状況が続きました。当油圧業界におきましても、その影響を受けて平成21年（暦年）の出荷高は2,020億円と前年比46.7%の大幅な減少となりました。

このような状況下、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への積極的な拡販、量産低価格・グローバル対応の新商品の開発・市場投入などにより売上確保に注力いたしましたが、在庫調整進展の遅れ、設備投資の低迷などの厳しい状況を受けて、当連結会計年度における連結売上高は195億3千2百万円と前連結会計年度比22.9%の減少となりました。損益面では、引続き緊急コスト削減策による人件費・経費の圧縮、生産性の向上や原価低減活動による合理化努力を徹底して実施してまいりましたが、減収による限界利益の減少に加え、円高の影響もあり、連結営業損失は前連結会計年度比13億3千7百万円減益となる2億7千7百万円、連結経常損失は同11億8千5百万円減益の2億7千8百万円、連結当期純損失は同5億1千9百万円減益の3億2千9百万円となりました。

なお、当社の子会社である韓国油研工業株式会社及び油研液圧工業（張家港）有限公司を当連結会計年度より連結子会社としております。

また、当期の単独業績につきましては、売上高134億2千2百万円（前期比30.2%減）、営業損失11億7千万円（前期は営業利益8億1千9百万円）、経常損失13億3千1百万円（前期は経常利益5億7千8百万円）、当期純損失8億6千9百万円（前期は当期純利益8千4百万円）となりました。

当社グループは油圧機器の専門メーカーであります。事業の種類として「油圧機器事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

事業部門	連結売上高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品	11,008,779	17.7
システム製品	5,802,173	24.9
環境機械他	2,721,517	35.5
合計	19,532,470	22.9

(注) 1 事業部門別の区分の方法

当社グループが採用している管理上の区分をもとに機種別分類により区分いたしました。

2 各事業部門の主な製品

油圧製品	油圧ポンプ・モータ、流量制御弁、圧力制御弁、方向制御弁、モジュラー弁、ロジック弁
システム製品	産業機械用各種油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダ
環境機械	自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタ



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

設備投資の抑制、雇用情勢の停滞、在庫調整進展の遅れなどの厳しい状況を受けて、売上高は前年同期に比べ73億8千9百万円(40.3%)減少し、109億5千7百万円となり、営業損失は、10億1千万円(前年同期は営業利益10億6千万円)となりました。

#### アジア

中国市場を中心とした需要増及び、中国の油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国の韓国油研工業株式会社が連結子会社となったことにより、売上高は前年同期に比べ16億4千6百万円(24.4%)増加し、83億9千9百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億9千6百万円(146.1%)増加し、4億9千8百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動及び、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動のキャッシュ・フローにより増加したため、9億4千3百万円増加し、47億1千6百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、税金等調整当期純損失2億9千7百万円、仕入債務の減少14億3百万円等であり、増加要因としては、売上債権の減少25億1千3百万円、たな卸資産の減少19億8千2百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは34億7千3百万円の収入となり、前年同期に比べ43億5千3百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出4億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億7千1百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7億8千万円の支出となり、前年同期に比べ7億3千1百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主な減少要因は、短期借入金純減額21億3千7百万円、長期借入金の返済15億2千9百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは15億6千8百万円の支出となり、前年同期に比べ39億9千万円支出が増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	8,966,390	36.7
システム製品部門	5,469,517	27.0
環境機械部門他	2,164,061	49.6
合計	16,599,969	36.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	4,597,544	35.4	1,288,320	41.4
環境機械部門他	2,656,312	33.3	227,955	22.0
合計	7,253,856	34.7	1,516,276	39.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	11,008,779	17.7
システム製品部門	5,802,173	24.9
環境機械部門他	2,721,517	35.5
合計	19,532,470	22.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中期的目標

当社グループでは、2009年度を最終年度とする中期経営計画において、高収益体質企業への変革を目指し、企業価値の向上を図るとともに、次代の事業基盤強化のためにB R I C s等新興国の油圧需要の取り込みに努めてまいりました。

世界同時不況を契機に、国内市場は設備投資が依然低迷するなど、本格的な回復への動きが緩慢である一方で、中国を中心とするアジア新興国の油圧需要は、想定を超えるスピードで拡大しております。

このことは、国内外における油圧需要量の変化をもたらし、当社グループの製品に対する需要構造についても、ボリュームゾーンを意識した質と低価格のものが求められるなど、大きく転換しております。

このような背景を踏まえ、当社グループは事業基盤の一層の強化のために、以下の課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

##### 中国での販売体制の強化

平成22年4月に営業を開始した中国における販売会社、「油研(上海)商貿有限公司」を早期に軌道に乗せるとともに、販売体制の拡充、サービスネットワークの整備を加速します。

##### 新興国市場に向けた商品開発体制の拡充

既存の高機能商品とは一線を画した、新興国などボリュームゾーンに求められる需要に適合した商品開発体制を、グループ会社と連携して推し進めてまいります。

##### グループ会社で連携したコスト競争力の向上

ボリュームゾーンに向けた製品を、当社グループにおける最適な生産拠点で連携して生産し、グループ全体でコスト競争力を備えた製品の供給を図ります。

##### 国際分業体制の再編

新興国市場の需要急拡大に伴い、需要・消費地域を意識した製品、部品の国際分業体制の見直しを推し進めてまいります。

##### グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。「安全・安心」の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での推進体制を構築します。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、上記(1)「中期的目標」から記載した取組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策(以下「買収防衛策」といいます)を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社社員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます)を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。  
(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成22年3月期46.4%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

今後海外売上高及び売上比率は増加させる方針であり、それに伴い、為替予約等適切なリスクヘッジ策をとってまいります。業績及び財務状況に対する為替変動の影響が増加する可能性があります。  
(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。  
(コンピュータトラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の 非独占販売権の付与。	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	マレーシア メガ エンジニアリング (M)SDN.BHD.	マレーシアにおける油研製品の非独占販 売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	シンガポール タクナス エンジニアリング (PTE.)LTD.	シンガポールにおける油研製品の非独占 販売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	タイ シャバナ ン コーポレーション	タイにおける油研製品の独占販売権の付 与。	昭和63年1月21日	2年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占 販売権の付与。	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	オーストラリア アクト コーポレーション (AUSTRALIA)PYT.LTD.	オーストラリア及びニュージーランドに おける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年1月1日	2年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	ブラジル ヒドラコンプ コンポーネンテス ヒドロウリコス LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長
	ブラジル ユーテック ヒドロウリカ LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成15年1月14日	3年間 以後自動延長

(2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約認可日	契約期間
当社	インド ユケン・インディア LTD.	油圧ポンプ、油圧バルブの製造実施権。	平成13年5月11日	10年間
	中華人民共和国 油研液圧工業 (張家港)有限公司	油圧機器、油圧システムの製造実施権。	平成19年1月10日	10年間

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が、また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。

当連結会計年度におきましては、油圧機器の技術的ハイエンド品、及び顧客密着型量産商品を中心に前連結会計年度に引続き開発、市場投入しました。

省エネ・高性能を実現する「ACサーボモータ駆動による油圧ポンプ回転数制御システム」は、特に射出成形機の主駆動システムとして高い評価を受け、中国市場においては、省エネ法の施行を背景に需要の急伸が見られました。当連結会計年度は、サーボモータ駆動に独自技術を採用したASEシリーズの大容量化、通信機能の整備など商品群の拡大を図り、既販売のAS、ASRシリーズとともに多様化するニーズに対応しました。また、本システムは鍛圧機械などでも省エネ性、制御性が認められ採用が拡大しており、引き続き母機ニーズに合わせた機種種の拡大、コストダウンを図り、差別化商品として育てていきます。

高応答・高性能リニアサーボ弁については、前連結会計年度に引き続き商品体系の整備に注力し、安全機能の具備、制御アンプ搭載形シリーズの追加など、海外市場での需要を意図したグローバル商品を開発しました。

低価格量産型商品においては、前連結会計年度に開発したARLシリーズ可変ピストンポンプを搭載した、小型油圧ユニットYALパックを開発し、工作機械向けとして市場投入しました。同様に油圧システム商品である小型パワーパッケージでは、NC工作機械向けに母機構造に合わせ油圧ポンプ、バルブ、シリンダを一体化し、小型・低価格商品を開発しました。

また、新興国などボリュームゾーンに求められる需要に適合した商品、コスト競争力を備えた商品をグループ会社間で連携した開発を推し進めています。

環境関連装置では、近年大型機の需要が増している、容器包装リサイクルに係わる中間減容プレス機の大型機ラインナップ拡充、および当該機用の臭気対策として、減容品の自動袋詰め装置の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は396,748千円であります。

(注) 研究開発部門は他の事業部門にも携わっており、事業部門別に把握することが困難なため、総額にて表示しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、207億5千8百万円となりました。主な増減は、受取手形の8億2千1百万円の減少、売掛金の8億5千2百万円の減少、たな卸資産の11億3千7百万円の減少などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、94億6百万円となりました。韓国油研工業株式会社及び油研液圧工業（張家港）有限公司を今年度連結会計年度より連結子会社としたことを主な要因に投資有価証券が12億1千1百万円減少し、有形固定資産が6億4百万円増加しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.3%減少の301億6千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、88億5千9百万円となりました。短期借入金が13億7千6百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、84億7百万円となりました。長期借入金が1億6千9百万円、長期未払金が2億3千1百万円、各々増加しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比5.8%減少の172億6千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、128億9千7百万円となりました。利益剰余金が11億7千3百万円減少しております。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し、37.3%となりました。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内外の既存・新規顧客への積極的な拡販、量産低価格・グローバル対応の新商品の開発・市場投入などにより売上確保に注力いたしました。在庫調整進展の遅れ、設備投資の低迷などの厳しい状況を受け、売上高は195億3千2百万円（前年同期比22.9%減）となり、売上総利益は42億4千9百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失は前年同期比13億3千7百万円減益の2億7千7百万円、経常損失は同11億8千5百万円減益の2億7千8百万円、税金等調整前当期純損失は同8億4千1百万円減益の2億9千7百万円、当期純損失は同5億1千9百万円減益の3億2千9百万円となりました。

1株当たり当期純損失は7.59円（前年同期は1株当たり当期純利益4.33円）、自己資本当期純損失率は2.8%（前年同期は自己資本当期純利益率1.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動で、34億7千3百万円増加し、投資活動で7億8千万円減少し、財務活動で15億6千8百万円の減少となり、これらの結果、現金及び現金同等物は9億4千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は47億1千6百万円となりました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、変動費の削減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金10億2千万円、1年以内返済予定の長期借入金17億8千万円、長期借入金58億円となっております。また、当社は、取引銀行4行と総額30億円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結し、資金の効率的な調達を行っており、当連結会計年度末のコミットメントライン借入実行残高は3億円となっております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額4億7千万円であります。事業部門別では、油圧製品部門4億3千8百万円、システム製品部門8百万円、環境機械部門他で2千3百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	油圧ポンプ、モータ、バルブの製作研究	632,007	206,693	34,301 (31,963)	31,040	904,042	77
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	油圧シリンダ、ユニットの製作研究及び油圧機器の組立開発研究	782,616	1,136,327	364,017 (44,432)	97,682	2,380,642	251

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ユケン サービス	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧機器の保守点 検、修理	23,250	11,194		34,444	28
(株)北陸油研	本社 (石川県金沢市)	油圧機器の販売		23,205	8,440	31,646	13

##### (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾油研股? 有限公司	本社 (台湾省台中市)	油圧機器の製造、 販売	119,744	128,159	328,163 (9,453)	36,725	612,793	153
ユケンコウギョウ (H.K.)CO., LTD.	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧機器の販売		40,392		5,876	46,269	23
ユケン (U.K.)LTD.	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧機器の販売	14,470	20,584			35,054	18
ユケン・ インディアLTD.	本社 (INDIA Bangalore)	油圧機器の製造、 販売	251,802	111,380	54,494 (51,990)	87,675	505,353	307
油研液圧工業(張 家港)有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省)	油圧機器の製造、 販売	518,542	216,069	76,286 (43,235)	33,077	843,975	67
韓国油研工業株式 会社	本社 (大韓民国ソウル)	油圧機器の販売				15,686	15,686	17

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	油圧製品	加工ライン 機械設備	12,000		自己資 金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日		45,106,764		4,109,101	2,814,712	1,030,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	35	143	38	2	6,450	6,701	
所有株式数(単元)		14,216	670	5,639	1,651	11	22,563	44,750	356,764
所有株式数の割合(%)		31.77	1.50	12.60	3.69	0.02	50.42	100.00	

(注) 1 自己株式1,701,080株は、「個人その他」に1,701単元及び「単元未満株式の状況」に80株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,743	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号 油研工業株式会社内	1,730	3.83
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,701	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,217	2.69
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号 油研工業株式会社内	985	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	841	1.86
結城重一	横浜市西区	785	1.74
計		15,258	33.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,701,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,049,000	43,049	同上
単元未満株式	普通株式 356,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		43,049	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	1,701,000		1,701,000	3.77
計		1,701,000		1,701,000	3.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,131	1,038
当期間における取得自己株式	1,903	360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,701,080		1,702,983	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況、厳しい経営環境などを勘案し、年間配当金を1株当たり1円50銭としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	65,108	1.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	415	488	577	401	182
最低(円)	293	262	276	121	102

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	151	131	130	156	138	170
最低(円)	128	102	111	119	114	123

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		向 出 靖 弘	昭和16年1月31日生	昭和44年8月 当社入社 平成5年7月 当社生産技術部長 平成6年4月 当社第一組立センター部長 平成9年9月 当社総合企画室部長 平成12年3月 当社退職 平成12年6月 当社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役(常勤)辞任 平成13年6月 台湾油研? 有限公司董事總經理 平成16年5月 ヲケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD. 董事長(現在) 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年8月 ヲケン・インディアLTD.CHAIRMAN (現在) 平成18年5月 社団法人日本フルードパワー工業 会理事(現在) 平成19年2月 韓国油研工業株式会社代表理事 平成19年3月 油研液圧工業(張家港)有限公司董 事長(現在)	(注)2	39
専務取締役	営業・管理 担当営業本 部長	田 中 治	昭和21年6月3日生	昭和57年2月 エーデルワイス株式会社退職 昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役西日本営業部長 平成14年3月 当社取締役東日本営業部長兼西日 本営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年4月 当社取締役業務担当 平成16年6月 当社取締役業務担当兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年4月 当社取締役営業・管理担当営業本 部長兼環境機械部長 平成19年6月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長兼環境機械部長 平成20年4月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業・管理担当営 業本部長(現在) 平成22年4月 油研(上海)商貿有限公司董事長 (現在) 平成22年3月 韓国油研工業株式会社代表理事 (現在)	(注)2	173
常務取締役	技術・生産 担当技術本 部長	榊 原 康 生	昭和18年10月28日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年6月 当社生産部長 平成12年4月 当社第一製造部長 平成13年4月 当社執行役員生産担当兼生産部長 平成15年6月 当社取締役生産担当兼生産部長 平成17年6月 当社常務取締役技術・生産本部長 平成19年4月 当社常務取締役技術・生産担当技 術本部長(現在)	(注)2	24
取締役	経営企画 室長	一 寸 木 邦 夫	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社営業管理部長 平成11年7月 当社総合企画室(経営企画担当) 部長 平成17年4月 当社執行役員企画室長 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長(現在)	(注)2	14
取締役	生産本部長 兼品質保証 部長	服 部 志 朗	昭和22年9月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部長 平成17年4月 当社執行役員生産部長兼品質保証 部長 平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保 証部長 平成19年6月 当社取締役生産本部長兼品質保証 部長(現在)	(注)2	28



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経理部長	永 久 秀 治	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成17年5月 株式会社日本興業銀行入行 油研工業株式会社執行役員営業担 当(出向) 平成17年7月 平成18年4月 当社執行役員営業副本部長(出向) 当社執行役員営業副本部長兼環境 機械部長(出向) 平成18年6月 平成19年4月 当社転籍 当社執行役員管理本部長兼経理部 長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 (現在)	(注) 2	6
取締役		高 久 憲 一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 当社入社 当社執行役員国際部長 当社執行役員海外営業部長 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN(現在) 当社取締役海外営業部長 当社取締役営業副本部長(海外担 当)兼海外営業部長 平成22年4月 油研(上海)商貿有限公司總經理 (現在) 平成22年4月 当社取締役(現在)	(注) 2	16
監査役 常勤		市 川 等	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社総務部長 当社管理本部長付部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	15
監査役 常勤		田 丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成21年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行米州部長 同行調査部長 興銀リース株式会社執行役員コー ポレート営業一部長 株式会社リケン常勤監査役 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	2
監査役		矢 島 良 司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライア ンス本部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常 務執行役員 同社取締役専務執行役員(現在)	(注) 3	
計						317

- (注) 1 監査役田丸周および監査役矢島良司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1  
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
布 施 謙 吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 昭和55年4月 平成17年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所(現在) 当社補欠監査役(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治は、各役職員の倫理規範としての行動規範を策定し、倫理法令遵守に必要な体制を整備するとともに、リスク管理を整備するためのリスク管理委員会を設立する等、内部統制システムを整備することで体制を構築しております。業務執行に関する内部統制の体制としては、取締役会、経営会議としての本部長会議、監査役（会）、会計監査人、内部監査室、内部通報・相談窓口およびリスク管理委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めています。事業管理に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備および役職員の教育を進めています。情報管理体制としては、文書管理規定を整備しています。当社のグループ会社に対しては、当社と共通のコンプライアンス体制に係る行動規範を定め、グループ役職員の遵法意識の醸成を図っています。

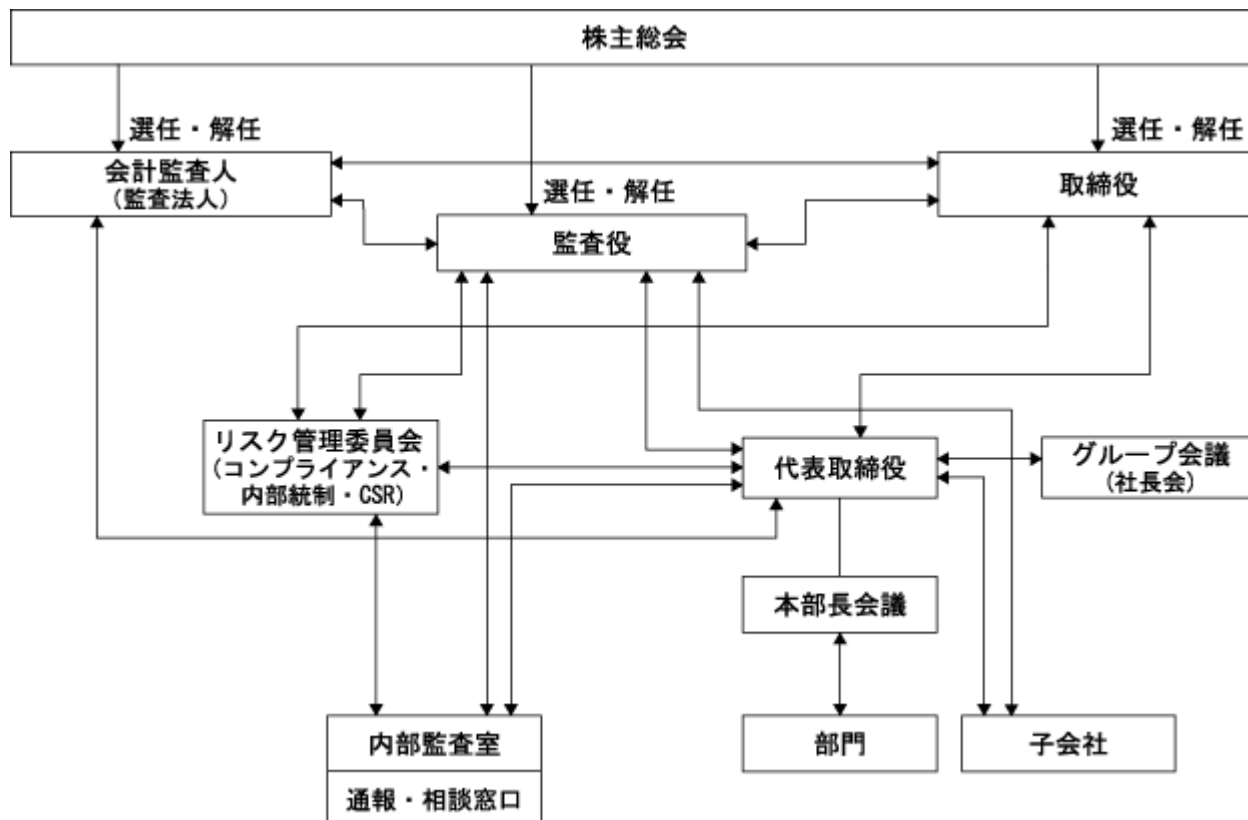
#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の体制としては、社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、監査役とも連携しながら定期的に社内各部及び子会社の業務全般にわたる業務監査を計画的に実施することで、被監査部門に対して具体的な助言や指導を行っております。また、監査役監査については、監査役は3名とし、内2名は社外監査役（内1名は常勤）であります。監査役は取締役会及び本部長会議に出席するほか、内部監査室が半期毎に行う業務監査にも同席し、その他重要な会議にも随時出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、取締役や使用人からのヒアリング等を実施することで、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行うとともに、経営監視機能を果たしています。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しております。尚、常勤監査役2名は、業務執行者としての豊富な経験と見識により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は7名であり、取締役会にて重要な経営判断を審議し決定しておりますが、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会は業界及び社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は採用しておりません。一方、監査役の過半数を社外監査役とし、監査役の機能を充実させることによって取締役に対する監視機能を強化することが重要であると考えています。社外監査役は、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な視点で助言を行うとともに、取締役会において意思決定の場面における取締役の説明責任を求め、経営監視の実効性を高めています。また、業務担当取締役や重要な使用人と適宜意見交換を行う等、業務執行の妥当性監査にも努めています。従って、社外監査役が日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対する助言やモニタリングの役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの実行性を確保しております。社外監査役との関係につきましては、人事・資金・取引等当社との間に特別な利害関係はありません。

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	67,860	64,560	3,300	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,468	10,068	400	1
社外役員(社外監査役)	15,060	14,460	600	3

(注) 当社は社外取締役はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しており、その範囲内で個別の報酬額を決定しております。

なお、当社は役員報酬の内規において、社長その他の役職ごとの報酬の範囲や業績に基づく決算賞与の支給基準等について定めております。これらに基づき、経営内容及び各人の業績への貢献度等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,215,586千円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	244,570	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	181,800	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	149,352	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
オイレス工業(株)	94,320	143,272	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	45,000	139,050	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
長野計器(株)	138,750	86,302	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	456,970	84,539	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
酒井重工業(株)	449,000	68,697	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	99,954	33,084	取引関係等の円滑化のため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	12,816	取引関係等の円滑化のため

(注) 日精樹脂工業(株)及び日精エーエスピー機械(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査をうけております。同監査法人は監査役と年4回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白上卓美、佐藤充典  
会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,900		26,000	
連結子会社				
計	30,900		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,198,463	5,366,126
受取手形及び売掛金	10,497,747	8,823,948
有価証券	7,485	54,700
商品及び製品	3,230,904	2,729,221
仕掛品	1,131,931	1,157,000
原材料及び貯蔵品	2,713,846	2,053,226
繰延税金資産	427,680	427,060
未収入金	454,177	154,173
その他	175,560	252,054
貸倒引当金	256,456	259,281
流動資産合計	22,581,340	20,758,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,179,671	6,550,489
減価償却累計額	4,023,289	4,248,176
建物及び構築物(純額)	2,156,381	2,302,312
機械装置及び運搬具	7,960,896	8,748,827
減価償却累計額	6,072,830	6,415,376
機械装置及び運搬具(純額)	1,888,065	2,333,450
工具、器具及び備品	1,649,657	1,871,938
減価償却累計額	1,368,153	1,576,816
工具、器具及び備品(純額)	281,503	295,122
土地	884,328	900,798
リース資産	-	10,892
減価償却累計額	-	1,127
リース資産(純額)	-	9,765
建設仮勘定	40,030	13,713
有形固定資産合計	2 5,250,310	2 5,855,163
無形固定資産		
のれん	-	113,943
リース資産	-	1,992
ソフトウェア	30,970	60,687
その他	21,580	31,507
無形固定資産合計	52,550	208,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,162,886	1, 2 1,951,862
繰延税金資産	885,968	1,102,392
破産更生債権等	36,788	25,460
その他	238,997	278,468
貸倒引当金	19,487	14,763
投資その他の資産合計	4,305,154	3,343,421
固定資産合計	9,608,015	9,406,715
資産合計	32,189,355	30,164,946

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046,246	5,196,941
短期借入金	<sup>2</sup> 2,947,986	<sup>2</sup> 1,020,786
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,229,764	<sup>2</sup> 1,780,111
リース債務	-	2,702
未払金	413,163	259,112
未払法人税等	-	48,969
未払費用	147,862	150,124
賞与引当金	283,985	107,634
その他	357,416	293,243
流動負債合計	10,426,425	8,859,627
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 5,630,091	<sup>2</sup> 5,800,052
リース債務	-	9,684
退職給付引当金	2,158,045	2,256,986
長期未払金	108,986	340,708
負ののれん	3,234	-
固定負債合計	7,900,357	8,407,430
負債合計	18,326,782	17,267,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,711,013	4,537,657
自己株式	458,540	459,579
株主資本合計	13,214,581	12,040,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,893	209,253
繰延ヘッジ損益	27,801	42,078
為替換算調整勘定	863,478	1,050,918
評価・換算差額等合計	790,386	799,587
少数株主持分	1,438,377	1,657,288
純資産合計	13,862,572	12,897,887
負債純資産合計	32,189,355	30,164,946



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,321,160	19,532,470
売上原価	19,303,830	15,283,104
売上総利益	6,017,329	4,249,365
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	318,956	209,666
広告宣伝費	77,553	41,025
役員報酬	239,699	206,731
給料及び賞与	1,450,617	1,421,400
賞与引当金繰入額	297,038	102,824
福利厚生費	466,068	414,568
退職給付費用	222,496	235,053
減価償却費	99,395	113,194
のれん償却額	-	50,522
貸倒引当金繰入額	11,243	1,877
賃借料	343,100	363,294
旅費及び交通費	205,419	174,193
研究開発費	433,578	396,748
その他	792,907	796,151
販売費及び一般管理費合計	4,958,075	4,527,253
営業利益又は営業損失( )	1,059,254	277,887
営業外収益		
受取利息	23,660	10,205
受取配当金	49,622	31,534
為替差益	-	38,179
雇用調整助成金	19,820	125,888
受取家賃	23,924	21,877
雑収入	135,036	62,783
営業外収益合計	252,064	290,468
営業外費用		
支払利息	234,991	250,842
為替差損	76,841	-
たな卸資産処分損	29,574	6,947
手形売却損	2,881	1,772
雑損失	59,564	31,192
営業外費用合計	403,853	290,754
経常利益又は経常損失( )	907,465	278,173

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,153	-
投資有価証券売却益	-	9,662
賞与引当金戻入額	5,862	-
<b>特別利益合計</b>	<b>7,015</b>	<b>9,662</b>
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	21,350	-
過年度役員退職金計上額	-	3 25,500
固定資産売却損	4 955	4 2,530
投資有価証券評価損	5 198,538	-
差入保証金売却損	-	1,150
土壤汚染対策費	6 150,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>370,844</b>	<b>29,180</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	543,636	297,691
法人税、住民税及び事業税	197,533	186,672
法人税等調整額	65,182	273,262
<b>法人税等合計</b>	<b>262,715</b>	<b>86,590</b>
少数株主利益	90,485	118,213
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>190,435</b>	<b>329,315</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,831,665	5,711,013
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失( )	190,435	329,315
連結範囲の変動	-	713,802
当期変動額合計	120,652	1,173,355
当期末残高	5,711,013	4,537,657
<b>自己株式</b>		
前期末残高	228,544	458,540
当期変動額		
自己株式の取得	229,996	1,038
当期変動額合計	229,996	1,038
当期末残高	458,540	459,579
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,565,230	13,214,581
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失( )	190,435	329,315
自己株式の取得	229,996	1,038
連結範囲の変動	-	713,802
当期変動額合計	350,648	1,174,394
当期末残高	13,214,581	12,040,187

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	425,550	100,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,657	108,359
当期変動額合計	324,657	108,359
当期末残高	100,893	209,253
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	45,845	27,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,646	69,879
当期変動額合計	73,646	69,879
当期末残高	27,801	42,078
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	59,595	863,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803,883	187,440
当期変動額合計	803,883	187,440
当期末残高	863,478	1,050,918
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	411,800	790,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202,187	9,200
当期変動額合計	1,202,187	9,200
当期末残高	790,386	799,587
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,241,122	1,438,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,254	218,910
当期変動額合計	197,254	218,910
当期末残高	1,438,377	1,657,288
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,218,153	13,862,572
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失（ ）	190,435	329,315
自己株式の取得	229,996	1,038
連結範囲の変動	-	713,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004,932	209,710
当期変動額合計	1,355,581	964,684
当期末残高	13,862,572	12,897,887

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	543,636	297,691
減価償却費	780,071	853,659
負ののれん償却額	4,313	-
のれん償却額	-	50,522
貸倒引当金の増減額( は減少)	48,107	9,831
退職給付引当金の増減額( は減少)	119,879	87,241
受取利息及び受取配当金	73,282	41,740
支払利息	234,991	250,842
有形固定資産処分損益( は益)	35,711	16,304
投資有価証券売却損益( は益)	-	9,662
投資有価証券評価損益( は益)	198,538	-
売上債権の増減額( は増加)	2,756,582	2,513,319
たな卸資産の増減額( は増加)	1,950,985	1,982,318
仕入債務の増減額( は減少)	2,148,799	1,403,518
未払消費税等の増減額( は減少)	23,864	22,746
その他の資産の増減額( は増加)	26,613	306,332
その他の負債の増減額( は減少)	48,386	286,673
その他	248,473	195,028
小計	54,554	3,839,140
利息及び配当金の受取額	73,127	41,895
利息の支払額	229,585	253,166
法人税等の支払額	778,525	154,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,428	3,473,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	680,843	263,040
定期預金の払戻による収入	681,602	341,098
有価証券の売却による収入	33,378	26
有形固定資産の取得による支出	1,023,574	571,400
有形固定資産の売却による収入	4,930	43,528
投資有価証券の取得による支出	478,276	426,457
投資有価証券の売却による収入	30,288	155,627
貸付けによる支出	239,000	-
貸付金の回収による収入	187,147	4,162
無形固定資産の取得による支出	10,441	41,078
その他の支出	27,939	58,017
その他の収入	10,594	35,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,512,133	780,280

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,744,567	2,137,237
長期借入れによる収入	2,480,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	1,213,352	1,529,692
自己株式の純増減額（ は増加）	229,996	1,038
配当金の支払額	316,706	129,794
少数株主への配当金の支払額	42,540	18,951
その他	-	1,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,421,972</b>	<b>1,568,074</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	404,688	181,413
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	375,277	943,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,684	3,424,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81,887	348,687
現金及び現金同等物の期末残高	3,424,294	4,716,708

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったユケン・インディアLTD.は、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            油研液圧工業(張家港)有限公司            韓国油研工業(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            該当事項ありません。            当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったユケン・インディアLTD.は、連結の範囲に含めているため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            非連結子会社            油研液圧工業(張家港)有限公司            韓国油研工業(株)            関連会社            榆次油研液圧有限公司            (株)東洋ハイドロエレベータ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、台湾油研股? 有限公司及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            油研(上海)商貿有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            該当事項ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            非連結子会社            油研(上海)商貿有限公司            関連会社            榆次油研液圧有限公司            (株)東洋ハイドロエレベータ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、台湾油研股? 有限公司及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          製品、商品、仕掛品          総平均法(但し、受注生産品は個別法)          原材料          総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)          貯蔵品          最終仕入原価法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当連結会計年度への影響はありません。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務時価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。          (追加情報)          平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械設備について、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          同左</p> <p>(2) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          製品、商品、仕掛品          総平均法(但し、受注生産品は個別法)          原材料          総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務          同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行って おります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範 囲としています。</p>	<p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制 度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しておりま す。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ております。これによる当連結会計年度の損益に与える 影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連 結会計年度において、「たな卸資産」として掲記された ものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛 品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商 品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それ ぞれ1,954,170千円、1,195,765千円、1,876,234千円であ ります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 1,784,304千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記に示す資産は、不動産抵当として短期借入金 387,075千円)の担保に供してあります。 建物 104,057千円 機械及び装置 254,667 " 工具器具及び備品 27,536 " 土地 50,601 " 計 436,863千円 および、投資有価証券のうち株式107,400千円は長期借入金291,600千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金91,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (420千米ドル、 121,256千円 80,000千円) 油研液圧工業(張家港)有限公司 (9,800千人民元) 140,728千円</p> <p>4 受取手形割引高 357,212千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 2,000,000 " 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 432,381千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記に示す資産は、不動産抵当として短期借入金 368,492千円)の担保に供してあります。 建物 111,380千円 機械及び装置 229,817 " 工具器具及び備品 27,006 " 土地 54,494 " 計 422,698千円 および、投資有価証券のうち株式209,550千円は長期借入金289,800千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金96,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (1,288千米ドル) 119,916千円</p> <p>4 受取手形割引高 269,002千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 300,000 " 差引額 2,700,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433,578千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、396,748千円であります。
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,153千円	2
3	3 役員退職慰労金制度廃止による過年度の打ち切り支給分であります。 なお、当該役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 955千円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,329千円 工具器具備品 200千円
5 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。	5
6 旧本社跡地売却に関わる土壌汚染対策費であります。	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,640	1,028,309		1,693,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による市場買付 1,000,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 28,309株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	311,087	7	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,238	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,693,949	7,131		1,701,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,131株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,238	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,198,463千円	現金及び預金勘定	5,366,126千円
有価証券勘定	7,485 "	有価証券勘定	54,700 "
計	4,205,949千円	計	5,420,827千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	780,834 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	704,118 "
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する 短期投資以外の有価証券	820 "	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する 短期投資以外の有価証券	"
現金及び現金同等物	3,424,294千円	現金及び現金同等物	4,716,708千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,039</td> <td style="text-align: right;">405,509</td> <td style="text-align: right;">935,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">302,501</td> <td style="text-align: right;">269,930</td> <td style="text-align: right;">572,431</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">227,538</td> <td style="text-align: right;">135,579</td> <td style="text-align: right;">363,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">142,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,587 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">175,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,815 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,542 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,039	405,509	935,549	減価償却累計額相当額	302,501	269,930	572,431	期末残高相当額	227,538	135,579	363,117	1年以内	142,718千円	1年超	240,587 "	合計	383,305千円	支払リース料	175,002千円	減価償却費相当額	157,815 "	支払利息相当額	18,542 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,039</td> <td style="text-align: right;">285,334</td> <td style="text-align: right;">815,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">368,181</td> <td style="text-align: right;">218,577</td> <td style="text-align: right;">586,758</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,858</td> <td style="text-align: right;">66,756</td> <td style="text-align: right;">228,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">184,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">144,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,562 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,422 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,039	285,334	815,373	減価償却累計額相当額	368,181	218,577	586,758	期末残高相当額	161,858	66,756	228,615	1年以内	184,395千円	1年超	82,292 "	合計	266,688千円	支払リース料	144,074千円	減価償却費相当額	112,562 "	支払利息相当額	12,422 "
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	530,039	405,509	935,549																																																						
減価償却累計額相当額	302,501	269,930	572,431																																																						
期末残高相当額	227,538	135,579	363,117																																																						
1年以内	142,718千円																																																								
1年超	240,587 "																																																								
合計	383,305千円																																																								
支払リース料	175,002千円																																																								
減価償却費相当額	157,815 "																																																								
支払利息相当額	18,542 "																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	530,039	285,334	815,373																																																						
減価償却累計額相当額	368,181	218,577	586,758																																																						
期末残高相当額	161,858	66,756	228,615																																																						
1年以内	184,395千円																																																								
1年超	82,292 "																																																								
合計	266,688千円																																																								
支払リース料	144,074千円																																																								
減価償却費相当額	112,562 "																																																								
支払利息相当額	12,422 "																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び原材料(銅)価格上昇による変動リスクの回避を目的とした商品価格スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,366,126	5,366,126	
(2) 受取手形及び売掛金	8,660,137	8,660,137	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,438,924	1,438,924	
資産計	15,465,188	15,465,188	
(1) 支払手形及び買掛金	5,196,941	5,196,941	
(2) 短期借入金	2,800,897	2,800,897	
(3) 長期借入金	5,800,052	5,599,046	201,005
(4) リース債務	12,386	12,037	349
負債計	13,810,278	13,608,923	201,354
デリバティブ取引	70,600	70,600	

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	567,639

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,366,126			
受取手形及び売掛金	8,660,137			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		206,275		
合計	14,026,264	206,275		

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	462,828	769,943	307,114
その他	56,964	57,741	777
小計	519,793	827,684	307,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	332,145	205,183	126,962
債券	100,926	99,390	1,536
その他	23,537	13,504	10,033
小計	456,609	318,077	138,532
合計	976,403	1,145,762	169,359

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損198,538千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
63,736	622	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,017,944千円

その他

6,665千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	824,237	358,683	465,553
その他	16,670	12,838	3,831
小計	840,907	371,521	469,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	331,356	436,273	104,916
債券	202,175	206,275	4,100
その他	64,485	73,537	9,051
小計	598,017	716,086	118,068
合計	1,438,924	1,087,608	351,316

非上場株式(連結貸借対照表計上額 567,639千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,033	26	2,560
債券	100,000		106
その他	99,174	9,662	
合計	200,207	9,688	2,666

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、借入金の支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料(銅)価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引・商品価格スワップ取引の契約の相手方は主要金融機関であり、この金融取引の利用によって当社の財務状態が重要な悪影響を受けたり相手方の契約不履行による損失の可能性は僅少であります。なお、連結子会社において、金利スワップ取引・商品価格スワップ取引は利用しておりません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,881,460	5,821,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	コモディティ スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料(銅)	198,004	198,004	70,600

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,905,047千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,905,047 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,459,862 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287,140 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,158,045 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,158,045 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,654千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,269 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,309 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,573 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">576,806 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年(定額法によっております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,905,047千円	(2) 年金資産	"	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,905,047 "	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,459,862 "	(5) 未認識数理計算上の差異	287,140 "	(6) 未認識過去勤務債務	"	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,158,045 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,158,045 "	(1) 勤務費用	199,654千円	(2) 利息費用	82,269 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,573 "	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"	(7) 退職給付費用	576,806 "	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,624,650千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,624,650 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,216,552 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151,111 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,256,986 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,256,986 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">204,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,806 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,309 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,635 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583,599 "</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年(定額法によっております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,624,650千円	(2) 年金資産	"	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,624,650 "	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,216,552 "	(5) 未認識数理計算上の差異	151,111 "	(6) 未認識過去勤務債務	"	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,256,986 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,256,986 "	(1) 勤務費用	204,849千円	(2) 利息費用	75,806 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	59,635 "	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"	(7) 退職給付費用	583,599 "	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)
(1) 退職給付債務	3,905,047千円																																																																																
(2) 年金資産	"																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,905,047 "																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,459,862 "																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	287,140 "																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	"																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,158,045 "																																																																																
(8) 前払年金費用	"																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,158,045 "																																																																																
(1) 勤務費用	199,654千円																																																																																
(2) 利息費用	82,269 "																																																																																
(3) 期待運用収益	"																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,573 "																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"																																																																																
(7) 退職給付費用	576,806 "																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	3,624,650千円																																																																																
(2) 年金資産	"																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,624,650 "																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,216,552 "																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	151,111 "																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	"																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,256,986 "																																																																																
(8) 前払年金費用	"																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,256,986 "																																																																																
(1) 勤務費用	204,849千円																																																																																
(2) 利息費用	75,806 "																																																																																
(3) 期待運用収益	"																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	59,635 "																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"																																																																																
(7) 退職給付費用	583,599 "																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,841千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,730 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">536,173 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">874,425 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">182,360 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291,899 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,065,430 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565,518 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,499,912 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,875 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">186,263 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,313,649 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	65,841千円	賞与引当金	114,730 "	投資有価証券評価損	536,173 "	退職給付引当金	874,425 "	たな卸資産の未実現利益	182,360 "	その他	291,899 "	<hr/>		繰延税金資産小計	2,065,430 "	評価性引当額	565,518 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,499,912 "	その他有価証券評価差額金	124,388千円	その他	61,875 "	<hr/>		繰延税金負債合計	186,263 "	<hr/>		繰延税金資産純額	1,313,649 "	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,792 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">528,475 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">910,490 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">28,985 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">533,756 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221,894 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,351,568 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">557,934 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,793,634 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,249 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">264,181 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,529,453 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	85,174千円	賞与引当金	42,792 "	投資有価証券評価損	528,475 "	退職給付引当金	910,490 "	たな卸資産の未実現利益	28,985 "	繰越欠損金	533,756 "	その他	221,894 "	<hr/>		繰延税金資産小計	2,351,568 "	評価性引当額	557,934 "	<hr/>		繰延税金資産合計	1,793,634 "	その他有価証券評価差額金	141,931千円	その他	122,249 "	<hr/>		繰延税金負債合計	264,181 "	<hr/>		繰延税金資産純額	1,529,453 "
たな卸資産評価損	65,841千円																																																																						
賞与引当金	114,730 "																																																																						
投資有価証券評価損	536,173 "																																																																						
退職給付引当金	874,425 "																																																																						
たな卸資産の未実現利益	182,360 "																																																																						
その他	291,899 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	2,065,430 "																																																																						
評価性引当額	565,518 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,499,912 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	124,388千円																																																																						
その他	61,875 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	186,263 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産純額	1,313,649 "																																																																						
たな卸資産評価損	85,174千円																																																																						
賞与引当金	42,792 "																																																																						
投資有価証券評価損	528,475 "																																																																						
退職給付引当金	910,490 "																																																																						
たな卸資産の未実現利益	28,985 "																																																																						
繰越欠損金	533,756 "																																																																						
その他	221,894 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	2,351,568 "																																																																						
評価性引当額	557,934 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,793,634 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	141,931千円																																																																						
その他	122,249 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	264,181 "																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産純額	1,529,453 "																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	7.0%	受取配当金の連結消去	4.9%	在外子会社等の適用税率の差異	8.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																						
評価性引当額	2.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																						
住民税均等割等	7.0%																																																																						
受取配当金の連結消去	4.9%																																																																						
在外子会社等の適用税率の差異	8.6%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,346,457	6,752,528	222,174	25,321,160		25,321,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746,338	1,003,999		3,750,338	(3,750,338)	
計	21,092,796	7,756,527	222,174	29,071,498	(3,750,338)	25,321,160
営業費用	20,032,325	7,553,796	219,590	27,805,712	(3,543,806)	24,261,906
営業利益	1,060,471	202,731	2,583	1,265,786	(206,532)	1,059,254
資産	28,001,944	5,127,704	209,389	33,339,038	(1,149,683)	32,189,355

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....台湾、香港、インド  
(2) その他.....イギリス  
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。  
4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,957,033	8,399,270	176,166	19,532,470		19,532,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859,046	1,278,804		5,137,850	(5,137,850)	
計	14,816,079	9,678,074	176,166	24,670,320	(5,137,850)	19,532,470
営業費用	15,826,337	9,179,103	197,089	25,202,530	(5,392,172)	19,810,357
営業利益又は営業損失( )	1,010,257	498,970	20,923	532,210	254,322	277,887
資産	26,118,770	9,407,874	191,856	35,718,500	(5,553,554)	30,164,946

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....台湾、香港、インド  
(2) その他.....イギリス  
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。  
4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,262,726	310,353	188,480	187,926	8,949,487
連結売上高(千円)					25,321,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	1.2	0.7	0.8	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国(香港)、台湾、インド、韓国

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ...イギリス

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,641,820	159,420	161,234	99,147	9,061,623
連結売上高(千円)					19,532,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	0.8	0.8	0.6	46.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国(香港)、台湾、インド、韓国

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ...イギリス

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.19円	1株当たり純資産額	258.97円
1株当たり当期純利益	4.33円	1株当たり当期純損失( )	7.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	13,862,572千円	連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	12,897,887千円
普通株式に係る純資産額	12,424,195千円	普通株式に係る純資産額	11,240,599千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,438,377千円	少数株主持分	1,657,288千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	1,693,949株	普通株式の自己株数	1,701,080株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	43,412,815株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	43,405,684株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	190,435千円	連結損益計算書上の当期純損失( )	329,315千円
普通株式に係る当期純利益	190,435千円	普通株式に係る当期純損失( )	329,315千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,967,772株	普通株式の期中平均株式数	43,409,397株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,947,986	1,020,786	4.160	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,229,764	1,780,111	1.996	
1年以内に返済予定のリース債務		2,702	2.014	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,630,091	5,800,052	2.056	平成23年4月30日 から 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,684	1.984	平成23年4月30日 から 平成26年12月17日
その他有利子負債				
合計	9,807,841	8,613,336		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,609,192	3,343,240	706,020	141,600
リース債務	2,697	2,808	2,862	1,315

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,706,474	4,555,477	4,794,732	6,475,785
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	513,951	461,732	127,069	805,061
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	413,159	290,182	126,236	500,263
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.52	6.68	2.91	11.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,774,843	3,139,078
受取手形	1 2,607,108	1 1,461,192
売掛金	1 6,388,139	1 5,572,912
有価証券	7,485	6,788
商品及び製品	1,933,907	1,252,713
仕掛品	1,004,073	948,439
原材料及び貯蔵品	2,013,925	1,539,800
前渡金	-	1,081
前払費用	74,475	70,435
繰延税金資産	256,411	425,405
短期貸付金	-	1 746,070
未収入金	467,812	184,769
その他	58,081	78,692
貸倒引当金	180,716	164,968
流動資産合計	17,405,548	15,262,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,910,311	4,923,792
減価償却累計額	3,288,500	3,424,727
建物(純額)	1,621,811	1,499,065
構築物	616,177	616,177
減価償却累計額	470,388	490,485
構築物(純額)	145,788	125,691
機械及び装置	6,676,031	6,799,655
減価償却累計額	5,213,247	5,386,269
機械及び装置(純額)	1,462,784	1,413,386
車両運搬具	59,401	59,553
減価償却累計額	55,553	57,366
車両運搬具(純額)	3,847	2,186
工具、器具及び備品	1,338,149	1,437,424
減価償却累計額	1,181,829	1,319,877
工具、器具及び備品(純額)	156,319	117,546
土地	463,431	463,431
リース資産	-	10,892
減価償却累計額	-	1,127
リース資産(純額)	-	9,765
建設仮勘定	26,350	4,754
有形固定資産合計	3,880,333	3,635,827

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	70	70
ソフトウェア	22,811	27,102
リース資産	-	1,992
水道施設利用権	1,177	883
電話加入権	15,641	15,641
その他	2,500	1,250
無形固定資産合計	42,200	46,939
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,208,703	<sup>2</sup> 1,498,917
関係会社株式	2,392,530	2,464,162
長期貸付金	880	880
破産更生債権等	36,788	25,460
繰延税金資産	833,424	1,061,446
差入保証金	47,380	47,380
事業保険金	57,357	69,412
その他	96,557	111,715
貸倒引当金	19,487	14,763
投資その他の資産合計	4,654,133	5,264,610
固定資産合計	8,576,666	8,947,377
資産合計	25,982,214	24,209,787
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,115,472	1,183,112
買掛金	<sup>1</sup> 2,760,098	<sup>1</sup> 3,006,839
短期借入金	2,100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,110,340	<sup>2</sup> 1,666,080
リース債務	-	2,702
未払金	364,878	179,732
未払法人税等	-	28,399
未払費用	92,335	92,824
前受金	51,190	18,484
預り金	155,012	151,918
賞与引当金	239,155	72,500
役員賞与引当金	1,500	-
設備関係支払手形	65,246	4,796
その他	47,686	1,010
流動負債合計	8,102,915	6,808,401
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 5,506,260	<sup>2</sup> 5,748,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	-	9,684
長期未払金	108,986	76,153
退職給付引当金	2,066,563	2,192,054
固定負債合計	7,681,809	8,026,472
負債合計	15,784,724	14,834,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,620,848	1,621,108
利益剰余金合計	2,620,848	1,621,108
自己株式	458,540	459,579
株主資本合計	10,124,417	9,123,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,874	209,197
繰延ヘッジ損益	27,801	42,078
評価・換算差額等合計	73,072	251,275
純資産合計	10,197,490	9,374,913
負債純資産合計	25,982,214	24,209,787

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,174,808	12,802,071
商品売上高	66,274	619,953
売上高合計	<u>1</u> 19,241,083	<u>1</u> 13,422,024
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	986,822	1,886,663
当期製品製造原価	15,781,254	10,460,093
合計	16,768,076	12,346,756
製品他勘定振替高	<u>2</u> 15,490	<u>2</u> 7,698
製品期末たな卸高	1,886,663	915,810
製品売上原価	14,865,922	11,423,247
商品期首たな卸高	55,670	47,244
当期商品仕入高	37,709	547,953
合計	93,379	595,198
商品他勘定振替高	<u>3</u> 650	<u>3</u> 1,014
商品期末たな卸高	47,244	336,902
商品売上原価	45,484	257,281
売上原価合計	14,911,406	11,680,528
<b>売上総利益</b>	4,329,676	1,741,495
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	258,051	163,932
広告宣伝費	70,804	34,133
貸倒引当金繰入額	4,841	-
役員報酬	108,280	89,088
給料及び賞与	874,122	778,782
賞与引当金繰入額	263,845	60,778
役員賞与引当金繰入額	1,500	-
福利厚生費	344,034	285,508
退職給付費用	212,944	218,128
減価償却費	68,296	63,473
賃借料	303,985	302,247
旅費及び交通費	78,877	66,325
研究開発費	433,578	396,748
その他	486,834	453,154
販売費及び一般管理費合計	3,509,996	2,912,300
営業利益又は営業損失( )	819,680	1,170,804



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 11,587	1 9,592
受取配当金	1 107,591	1 96,138
雇用調整助成金	-	119,112
雑収入	1 187,891	1 142,331
営業外収益合計	307,070	367,175
<b>営業外費用</b>		
支払利息	156,897	185,104
為替差損	307,702	310,722
たな卸資産処分損	29,574	6,947
手形売却損	2,186	860
雑損失	51,759	23,917
営業外費用合計	548,121	527,552
経常利益又は経常損失( )	578,629	1,331,181
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	9,662
貸倒引当金戻入額	-	12,445
賞与引当金戻入額	5,800	-
特別利益合計	5,800	22,107
<b>特別損失</b>		
役員退職慰労金	7,900	-
過年度役員退職金計上額	-	4 25,500
固定資産売却損	5 955	5 270
投資有価証券評価損	6 194,789	-
土壌汚染対策費	7 150,000	-
特別損失合計	353,644	25,770
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	230,785	1,334,844
法人税、住民税及び事業税	30,322	52,468
法人税等調整額	116,059	517,810
法人税等合計	146,382	465,342
当期純利益又は当期純損失( )	84,403	869,502

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,518,758	70.9	7,091,787	67.8
労務費		1,865,098	12.6	1,544,338	14.8
経費		2,441,142	16.5	1,817,358	17.4
当期総製造費用		14,824,998	100.0	10,453,484	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,152,107		1,004,073	
合計		15,977,106		11,457,558	
仕掛品期末棚卸高		1,004,073		948,439	
他勘定振替高	2	61,625		49,026	
当期製品製造原価		14,911,406		10,460,093	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	904,526	598,955
減価償却費	544,447	530,871

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産への振替	34,303	2,287
販売費及び一般管理費への振替	5,669	14,840
たな卸資産処分損への振替	7,933	3,798
その他	13,719	28,101
合計	61,625	49,026

原価計算の方法

油圧ポンプ、パルプの見込生産については、組別、工程別総合原価計算、油圧シリンダ、ユニット、環境機械、関連機器、その他の個別注文品は、個別原価計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,847,533	2,620,848
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失( )	84,403	869,502
当期変動額合計	226,684	999,740
当期末残高	2,620,848	1,621,108
利益剰余金合計		
前期末残高	2,847,533	2,620,848
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失( )	84,403	869,502
当期変動額合計	226,684	999,740
当期末残高	2,620,848	1,621,108
自己株式		
前期末残高	228,544	458,540

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	229,996	1,038
当期変動額合計	229,996	1,038
当期末残高	458,540	459,579
株主資本合計		
前期末残高	10,581,098	10,124,417
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失( )	84,403	869,502
自己株式の取得	229,996	1,038
当期変動額合計	456,681	1,000,779
当期末残高	10,124,417	9,123,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425,896	100,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325,021	108,323
当期変動額合計	325,021	108,323
当期末残高	100,874	209,197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45,845	27,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,646	69,879
当期変動額合計	73,646	69,879
当期末残高	27,801	42,078
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471,741	73,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398,668	178,202
当期変動額合計	398,668	178,202
当期末残高	73,072	251,275
純資産合計		
前期末残高	11,052,840	10,197,490
当期変動額		
剰余金の配当	311,087	130,238
当期純利益又は当期純損失( )	84,403	869,502
自己株式の取得	229,996	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398,668	178,202
当期変動額合計	855,349	822,576
当期末残高	10,197,490	9,374,913

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法) 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社は、当事業年度より機械設備について、耐用年数の変更を行っております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法) 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3)</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度50,000千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">286,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,079,503 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">244,765 "</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券のうち株式107,400千円は、長期借入金291,600千円(この内1年以内に返済期限の到来する長期借入金91,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (420千米ドル、 80,000千円) 121,256千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (9,800千人民元) 140,728千円</p> <p>4 受取手形割引高 370,000千円 (うち関係会社に係るもの 30,000 ")</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実効残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	286,784千円	売掛金	2,079,503 "	買掛金	244,765 "	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実効残高	2,000,000 "	差引額	1,000,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,400,231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">746,070 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">181,901 "</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券のうち株式209,550千円は、長期借入金289,800千円(この内1年以内に返済期限の到来する長期借入金96,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (1,288千米ドル) 119,916千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (800千米ドル、 3,000千人民元) 115,292千円</p> <p>4 受取手形割引高 340,017千円 (うち関係会社に係るもの 80,000 ")</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実効残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	194,086千円	売掛金	2,400,231 "	短期貸付金	746,070 "	買掛金	181,901 "	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実効残高	300,000 "	差引額	2,700,000千円
受取手形	286,784千円																										
売掛金	2,079,503 "																										
買掛金	244,765 "																										
コミットメントの総額	3,000,000千円																										
借入実効残高	2,000,000 "																										
差引額	1,000,000千円																										
受取手形	194,086千円																										
売掛金	2,400,231 "																										
短期貸付金	746,070 "																										
買掛金	181,901 "																										
コミットメントの総額	3,000,000千円																										
借入実効残高	300,000 "																										
差引額	2,700,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,241,530千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67,018 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息、雑収入</td> <td style="text-align: right;">99,317 "</td> </tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び 一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">12,705千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損への 振替</td> <td style="text-align: right;">1,637 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,490千円</td> </tr> </table> <p>3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び 一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table> <p>6 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>7 日本社跡地売却に関わる土壌汚染対策費であります。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433,578千円であります。</p>	売上高	5,241,530千円	受取配当金	67,018 "	受取利息、雑収入	99,317 "	販売費及び 一般管理費への振替	12,705千円	たな卸資産処分損への 振替	1,637 "	その他	1,148 "	合計	15,490千円	販売費及び 一般管理費への振替	511千円	その他	139 "	合計	650千円	機械装置及び運搬具	955千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,645,945千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68,423 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息、雑収入</td> <td style="text-align: right;">104,070 "</td> </tr> </table> <p>2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び 一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">6,722千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損への 振替</td> <td style="text-align: right;">976 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,698千円</td> </tr> </table> <p>3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び 一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> </table> <p>4 役員退職慰労金制度廃止による過年度の打ち切り支給分であります。 なお、当該役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、396,748千円であります。</p>	売上高	4,645,945千円	受取配当金	68,423 "	受取利息、雑収入	104,070 "	販売費及び 一般管理費への振替	6,722千円	たな卸資産処分損への 振替	976 "	合計	7,698千円	販売費及び 一般管理費への振替	1,014千円	機械装置及び運搬具	270千円
売上高	5,241,530千円																																						
受取配当金	67,018 "																																						
受取利息、雑収入	99,317 "																																						
販売費及び 一般管理費への振替	12,705千円																																						
たな卸資産処分損への 振替	1,637 "																																						
その他	1,148 "																																						
合計	15,490千円																																						
販売費及び 一般管理費への振替	511千円																																						
その他	139 "																																						
合計	650千円																																						
機械装置及び運搬具	955千円																																						
売上高	4,645,945千円																																						
受取配当金	68,423 "																																						
受取利息、雑収入	104,070 "																																						
販売費及び 一般管理費への振替	6,722千円																																						
たな卸資産処分損への 振替	976 "																																						
合計	7,698千円																																						
販売費及び 一般管理費への振替	1,014千円																																						
機械装置及び運搬具	270千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	665,640	1,028,309		1,693,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による市場買付 1,000,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 28,309株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,693,949	7,131		1,701,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">526,506</td> <td style="text-align: right;">382,372</td> <td style="text-align: right;">908,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">300,176</td> <td style="text-align: right;">254,690</td> <td style="text-align: right;">554,866</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">226,330</td> <td style="text-align: right;">127,681</td> <td style="text-align: right;">354,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,669 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,950 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,204 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	526,506	382,372	908,878	減価償却累計額相当額	300,176	254,690	554,866	期末残高相当額	226,330	127,681	354,012	1年内	136,478千円	1年超	235,669 "	合計	372,148千円	支払リース料	166,190千円	減価償却費相当額	149,950 "	支払利息相当額	18,204 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">526,506</td> <td style="text-align: right;">270,174</td> <td style="text-align: right;">796,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">365,249</td> <td style="text-align: right;">204,588</td> <td style="text-align: right;">569,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,257</td> <td style="text-align: right;">65,585</td> <td style="text-align: right;">226,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,323 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	526,506	270,174	796,680	減価償却累計額相当額	365,249	204,588	569,837	期末残高相当額	161,257	65,585	226,843	1年内	182,581千円	1年超	82,292 "	合計	264,873千円	支払リース料	139,169千円	減価償却費相当額	108,165 "	支払利息相当額	12,323 "
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	526,506	382,372	908,878																																																						
減価償却累計額相当額	300,176	254,690	554,866																																																						
期末残高相当額	226,330	127,681	354,012																																																						
1年内	136,478千円																																																								
1年超	235,669 "																																																								
合計	372,148千円																																																								
支払リース料	166,190千円																																																								
減価償却費相当額	149,950 "																																																								
支払利息相当額	18,204 "																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	526,506	270,174	796,680																																																						
減価償却累計額相当額	365,249	204,588	569,837																																																						
期末残高相当額	161,257	65,585	226,843																																																						
1年内	182,581千円																																																								
1年超	82,292 "																																																								
合計	264,873千円																																																								
支払リース料	139,169千円																																																								
減価償却費相当額	108,165 "																																																								
支払利息相当額	12,323 "																																																								
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関係会社株式	148,147	106,470	41,677
計	148,147	106,470	41,677

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	388,710	240,562
計	148,147	388,710	240,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,109,514
(2) 関連会社株式	206,500
計	2,316,014

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">65,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,618 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">536,173 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">834,891 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75,386 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,670 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,582 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">568,401 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,180 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,344 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,344 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,835 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	65,841千円	賞与引当金	96,618 "	投資有価証券評価損	536,173 "	退職給付引当金	834,891 "	貸倒引当金	75,386 "	その他	173,670 "	繰延税金資産小計	1,782,582 "	評価性引当額	568,401 "	繰延税金資産合計	1,214,180 "	その他有価証券評価差額金	124,344 "	繰延税金負債合計	124,344 "	繰延税金資産純額	1,089,835 "	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">85,174千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,290 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">528,475 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">885,589 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,610 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">533,756 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,361 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,257 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">568,078 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,179 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,805 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,522 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,327 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,851 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	85,174千円	賞与引当金	29,290 "	投資有価証券評価損	528,475 "	退職給付引当金	885,589 "	貸倒引当金	68,610 "	繰越欠損金	533,756 "	その他	94,361 "	繰延税金資産小計	2,225,257 "	評価性引当額	568,078 "	繰延税金資産合計	1,657,179 "	その他有価証券評価差額金	141,805 "	その他	28,522 "	繰延税金負債合計	170,327 "	繰延税金資産純額	1,486,851 "
たな卸資産評価損	65,841千円																																																				
賞与引当金	96,618 "																																																				
投資有価証券評価損	536,173 "																																																				
退職給付引当金	834,891 "																																																				
貸倒引当金	75,386 "																																																				
その他	173,670 "																																																				
繰延税金資産小計	1,782,582 "																																																				
評価性引当額	568,401 "																																																				
繰延税金資産合計	1,214,180 "																																																				
その他有価証券評価差額金	124,344 "																																																				
繰延税金負債合計	124,344 "																																																				
繰延税金資産純額	1,089,835 "																																																				
たな卸資産評価損	85,174千円																																																				
賞与引当金	29,290 "																																																				
投資有価証券評価損	528,475 "																																																				
退職給付引当金	885,589 "																																																				
貸倒引当金	68,610 "																																																				
繰越欠損金	533,756 "																																																				
その他	94,361 "																																																				
繰延税金資産小計	2,225,257 "																																																				
評価性引当額	568,078 "																																																				
繰延税金資産合計	1,657,179 "																																																				
その他有価証券評価差額金	141,805 "																																																				
その他	28,522 "																																																				
繰延税金負債合計	170,327 "																																																				
繰延税金資産純額	1,486,851 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額	3.4%	住民税均等割等	13.1%	その他	6.5%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	63.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
評価性引当額	3.4%																																																				
住民税均等割等	13.1%																																																				
その他	6.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	63.4%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.90円	1株当たり純資産額	215.98円
1株当たり当期純利益	1.92円	1株当たり当期純損失( )	20.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,197,490千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,374,913千円
普通株式に係る純資産額	10,197,490千円	普通株式に係る純資産額	9,374,913千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株式数	1,693,949株	普通株式の自己株式数	1,701,080株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,412,815株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,405,684株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純利益	84,403千円	損益計算書上の当期純損失( )	869,502千円
普通株式に係る当期純利益	84,403千円	普通株式に係る当期純損失( )	869,502千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,967,772株	普通株式の期中平均株式数	43,409,397株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新東工業(株)	244,570
		(株)牧野フライス製作所	181,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,352
		オイレス工業(株)	143,272
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	139,050
		長野計器(株)	86,302
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	84,539
		酒井重工業(株)	68,697
		日精樹脂工業(株)	33,084
		根上工作所(株)	31,356
		広瀬バルブ工業(株)	15,000
		日精エーエスピー機械(株)他17銘柄	38,561
		小計	1,215,586
計	2,480,540		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第31回D I C社債	100,235
		第4回みずほコーポレート銀行期限前劣後社債	101,940
		小計	202,175
計	202,175		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネーマネジメントファンド みずほインベスターズ証券(株)他3社	6,788
		小計	6,788
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワワールドボンド	52,126
		ダイワ日本株オープン	17,000
		インカム・ストラテジー・ポート	18
		その他証券投資信託の受益証券3銘柄	31,600
		小計	11,728
計	107,533		



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,910,311	13,481		4,923,792	3,424,727	136,227	1,499,065
構築物	616,177			616,177	490,485	20,096	125,691
機械及び装置	6,676,031	285,312	161,688	6,799,655	5,386,269	322,955	1,413,386
車輛及び運搬具	59,401	151		59,553	57,366	1,812	2,186
工具器具及び備品	1,338,149	102,341	3,066	1,437,424	1,319,877	141,079	117,546
土地	463,431			463,431			463,431
リース資産		10,892		10,892	1,127	1,127	9,765
建設仮勘定	26,350	340,648	362,244	4,754			4,754
有形固定資産計	14,089,852	752,827	527,000	14,315,680	10,679,853	623,298	3,635,827
無形固定資産							
借地権				70			70
ソフトウェア				57,303	30,200	9,529	27,102
リース資産				2,293	300	300	1,992
水道施設利用権				4,415	3,532	294	883
電話加入権				15,641			15,641
その他				10,000	8,750	1,250	1,250
無形固定資産計				89,723	42,783	11,374	46,939
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金属工作機械(含む改修)104,678千円、試験検査設備(含む改修)6,430千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、本社・相模事業所60,970千円、袋田工場102,518千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で、相模事業所162,812千円、袋田工場106,149千円であります。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費103,259千円(研究開発費39,786千円を含む)、製造経費530,871千円、営業外費用542千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,203	179,732	8,025	192,177	179,732
賞与引当金	239,155	72,500	239,155		72,500
役員賞与引当金	1,500		1,500		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
現金	6,332	定期預金	703,882
預金	3,132,746	別段預金	894
当座預金	2,221,065		
普通預金	206,904	合計	3,139,078

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
(株)北陸油研	150,343	80,000	230,343
芝浦システム(株)	40,279	79,842	120,121
日工産業(株)	111,118		111,118
(株)パシフィックソーワ	69,028	30,000	99,028
ユアサ商事(株)	72,262	16,667	88,929
シナジー(株)他	1,018,160	133,507	1,151,667
合計	1,461,192	340,017	1,801,210

(b) 保有手形期日別内訳

平成22年 / 4月 (千円)	平成22年 / 5月 (千円)	平成22年 / 6月 (千円)	平成22年 / 7月 (千円)	平成22年 / 8月 (千円)	平成22年 / 9月以降 (千円)	合計 (千円)
405,086	298,318	245,685	287,854	157,437	66,809	1,461,192

(c) 割引手形期日別内訳

平成22年 / 4月 (千円)	平成22年 / 5月 (千円)	平成22年 / 6月 (千円)	平成22年 / 7月 (千円)	合計 (千円)
	135,842	135,904	68,270	340,017

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.	1,401,176
三菱日立製鉄機械(株)	543,166
韓国油研工業(株)	374,801
台湾油研股? 有限公司	259,871
日精樹脂工業(株)	179,777
三菱重工業(株)	126,309
榆次油研液圧有限公司他	2,687,809
合計	5,572,912

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
6,388,139	13,874,386	14,689,612	5,572,912	72.5	5.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
油圧製品(ポンプ、バルブ)	1,249,426
システム製品他	3,287
合計	1,252,713

(5) 仕掛品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
油圧製品関係	693,217	応用製品他関係	54,159
システム製品関係	201,061	合計	948,439

(6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鋳鉄	103,936	作業消耗品類	4,642
鋼材	9,402	梱包・荷造材類	17,446
部品	1,374,470	その他	25,842
消耗工具類	4,062	合計	1,539,800

## 2 固定資産

### (1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
油研液圧工業(張家港)有限公司	948,815
韓国油研工業(株)	466,785
台湾油研股? 有限公司	385,652
ユケン・インディアLTD.	148,147
ユケン(U.K.)LTD.他	308,261
(関係会社株式)	
榆次油研液圧有限公司	200,000
(株)東洋ハイドロエレベータ	6,500
合計	2,464,162

## 3 流動負債

### (1) 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)カナデン	426,091
(株)大垣鉄工所	197,930
(株)タカコ	106,960
(株)カドワキ	41,800
大関ジョイテック(株)	37,761
神威産業(株)他	372,568
合計	1,183,112

#### (b) 期日別内訳

平成22年 / 4月 (千円)	平成22年 / 5月 (千円)	平成22年 / 6月 (千円)	平成22年 / 7月 (千円)	平成22年 / 8月 (千円)	合計 (千円)
9,509	16,878	13,456	435,282	707,985	1,183,112

### (2) 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)ツツミ製作所	173,241
(株)高根精工	129,239
(株)システムプロジェクト	110,222
(株)越智鋳造所	99,864
(株)大垣鉄工所	83,251
(株)ユケンサービス他	2,411,020
合計	3,006,839

### (3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	110,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	65,000
(株)三菱東京UFJ銀行	65,000
(株)横浜銀行	60,000
合計	400,000

#### 4 固定負債

##### (1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(506,000)
	1,863,000
(株)三井住友銀行	(326,000)
	1,728,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(266,000)
	1,483,000
(株)横浜銀行	(269,080)
	1,192,460
三菱UFJ信託銀行(株)他	(299,000)
	1,148,200
合計	(1,666,080)
	7,414,660

(注)括弧内は、1年以内返済予定のため、流動負債に振替えてあり、且つ内数であります。

##### (2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,540,347
会計基準変更時差異の未処理額	1,197,181
未認識数理計算上の差異	151,111
合計	2,192,054

##### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

### ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 川 良 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 茂 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、油研工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、油研工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

### ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 川 良 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 茂 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。